



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 名

上場会社名 KFE JAPAN株式会社

コード番号 3061 URL <http://www.kfegr.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三島一祥

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 井上和明

TEL 045-474-1259

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日

未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,845	△15.1	22	—	8	—	△14	—
23年3月期第2四半期	3,351	△15.0	△43	—	△89	—	△102	—

(注)包括利益 24年3月期第2四半期 19百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △106百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△570.59	—
23年3月期第2四半期	△4,421.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年3月期第2四半期	1,649	△10	△10	—	△9.9
23年3月期	1,479	△188	△188	—	△13.2

(参考)自己資本 24年3月期第2四半期 △163百万円 23年3月期 △195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,450	23.9	—	—	165	—	164	—	6,542.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	25,066 株	23年3月期	25,066 株
24年3月期2Q	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期2Q	25,066 株	23年3月期2Q	23,248 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・営業利益の開示について

当社グループは海外での事業を中心としており、資金の決済は大半が外貨建てで行われておりますが、これらの取引を円貨に換算する為替レート並びに決算に際して適用する為替レートにより営業損益と営業外損益との入繰りが発生するため、営業利益の予想が難しい状況にあります。従って、現時点では営業利益の予想を開示していませんが、期末又は四半期決算に際して予想の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 追加情報	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災にともなうサプライチェーンの混乱も立て直しや改善方向にあり個人消費にも回復の兆しが見受けられます。一方世界経済では円高が史上最高値水準になるなど、企業を取り巻く経営環境は厳しい状態が増しております。

当社グループが属する電子部品事業業界におきましては、通信機器の需要が拡販を続けておりますが、一方でOA機器が在庫調整での減産となりました。

このような環境下、当社グループは電子部品事業を中心事業として、プリント基板の品質の安定、向上を強化し、取引会社の信頼を高めつつ、収益率の向上を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,845百万円（前年同四半期比15.1%減）、営業利益22百万円（前年同四半期は営業損失43百万円）、経常利益8百万円（前年同四半期は経常損失89百万円）、四半期純損失14百万円（前年同期は四半期純損失102百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により1,649百万円となり、前連結会計年度末比169百万円の増加となりました。

負債総額は1,659百万円で、借入金の返済等があったものの支払手形及び買掛金の増加により、前連結会計年度末比8百万円の減少となりました。

純資産は、当社連結子会社における第三者割当増資の影響による少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末比177百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は現地点で入手可能な情報に基づいております。通期予想につきましては、当社の中心事業である電子部品事業の回復及び今後の動向を勘案した結果、現地点においては平成23年6月7日公表の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続で営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても四半期純損失14百万円を計上し、純資産はマイナス10百万円となっております。

当社グループはこのような状況を改善するために、以下2点を重要課題として各事業部が継続して取り組んでおります。

- ・「収益力の改善」：ファブレス・メーカーとしての売上拡大及び売上総利益率の改善、仕入経費のコントロール

- ・「資金繰りの見直し」：直接金融及び間接金融を活用したキャッシュ・フロー及びバランス・シートの改善

- ・「収益力の改善」

1. 電子部品事業

主力事業の電子部品事業は従来の顧客と新規顧客の開拓において、品質管理の強化と、生産能力の拡充を進め、高い信頼性による受注増加にともなう収益を確保してまいります。

2. 環境関連事業

環境関連事業においては、新規商材の「ポータブル放射線測定器」の販売拡充とエコバイク、その環境関連商品の高品質・低価格化による販売体制の確立による売上総利益率向上にともなう収益確保を図ってまいります。

3. リアリティプロダクツ事業

当社独自の技術による「裸眼3D映像用モニター」の商品開発を進めております。

上記のほか、他の事業部として、市場の拡大がみこまれる製品分野への販売体制を構築し、安定的な利益の実現を図り、グループ全体の収益力の改善に努めてまいります。

- ・「資金繰りの見直し」

当社と株式会社MAインターナショナルとの合弁契約に基づき、合弁会社のKFE HONG KONG CO., LIMITEDの株式発行価額の総額2,500千USドルを株式会社MAインターナショナルが引き受け平成23年6月8日に履行されました。KFE HONG KONG CO., LIMITEDの持ち株比率は、当社が51.92%、株式会社MAインターナショナルが48.08%となりました。

上記のとおり、平成23年度の資金リスクが解消されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと考えております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	264,511	214,615
受取手形及び売掛金	825,618	1,058,595
商品及び製品	101,265	138,785
原材料及び貯蔵品	16,319	12,789
未収入金	22,507	56,285
その他	62,532	9,692
貸倒引当金	△7,763	△4,353
流動資産合計	1,284,992	1,486,410
固定資産		
有形固定資産	51,761	37,754
無形固定資産		
のれん	13,418	6,457
その他	9,418	8,735
無形固定資産合計	22,836	15,192
投資その他の資産		
投資有価証券	92,508	78,094
その他	80,006	91,423
貸倒引当金	△68,320	△71,877
投資その他の資産合計	104,194	97,640
固定資産合計	178,793	150,587
繰延資産	15,888	12,222
資産合計	1,479,674	1,649,220
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	952,158	1,148,688
短期借入金	138,318	16,113
1年内返済予定の長期借入金	98,927	87,884
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	4,504	3,462
未払金	33,448	17,325
賞与引当金	7,157	7,159
その他	29,152	27,609
流動負債合計	1,273,666	1,308,242
固定負債		
長期借入金	392,641	349,254
退職給付引当金	1,700	2,100
固定負債合計	394,341	351,354
負債合計	1,668,007	1,659,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,801	547,801
資本剰余金	536,801	536,801
利益剰余金	△1,174,248	△1,188,550
株主資本合計	△89,645	△103,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,734	—
為替換算調整勘定	△100,907	△59,937
その他の包括利益累計額合計	△105,641	△59,937
新株予約権	3,436	4,924
少数株主持分	3,516	148,582
純資産合計	△188,333	△10,377
負債純資産合計	1,479,674	1,649,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,351,305	2,845,047
売上原価	2,928,614	2,433,124
売上総利益	422,691	411,922
販売費及び一般管理費	466,411	389,538
営業利益又は営業損失(△)	△43,720	22,384
営業外収益		
受取利息	78	208
為替差益	—	15,657
解約精算金	8,020	—
その他	2,648	6,783
営業外収益合計	10,746	22,648
営業外費用		
支払利息	9,678	12,885
為替差損	22,690	—
貸倒損失	18,978	—
持分法による投資損失	—	4,199
デリバティブ評価損	—	14,839
その他	5,627	4,559
営業外費用合計	56,975	36,484
経常利益又は経常損失(△)	△89,949	8,549
特別利益		
固定資産売却益	—	1,097
投資有価証券売却益	—	3,000
賞与引当金戻入額	3,171	—
新株予約権戻入益	1,931	—
持分変動利益	99,749	—
事業譲渡益	16,549	—
特別利益合計	121,401	4,097
特別損失		
固定資産除却損	368	—
関係会社株式売却損	128,906	—
投資有価証券評価損	106	14,731
持分変動損失	—	10,037
特別損失合計	129,380	24,769
税金等調整前四半期純損失(△)	△97,928	△12,122
法人税、住民税及び事業税	4,796	5,749
法人税等調整額	—	△527
法人税等合計	4,796	5,221
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△102,725	△17,344
少数株主利益又は少数株主損失(△)	67	△3,041
四半期純損失(△)	△102,793	△14,302

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△102,725	△17,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△633	4,734
為替換算調整勘定	△3,626	32,399
その他の包括利益合計	△4,259	37,133
四半期包括利益	△106,985	19,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△106,912	31,402
少数株主に係る四半期包括利益	△73	△11,612

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	電子部品 事業	環境関連 事業	リアリティ プロダクツ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,051,502	299,280	522	3,351,305	—	3,351,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高	133,507	13,067	—	146,574	—	146,574
計	3,185,009	312,348	522	3,497,880	—	3,497,880
セグメント利益又は損失(△)	113,753	10,252	△28,515	95,489	—	95,489

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	95,489
セグメント間取引消去	△2,758
全社費用(注)	△136,452
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△43,720

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	電子部品 事業	環境関連 事業	リアリティ プロダクツ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,817,765	24,199	3,082	2,845,047	—	2,845,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高	143,075	—	—	143,075	—	143,075
計	2,960,840	24,199	3,082	2,988,122	—	2,988,122
セグメント利益又は損失(△)	147,030	△6,410	△8,923	131,696	—	131,696

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	131,696
セグメント間取引消去	3,035
全社費用(注)	△112,347
四半期連結損益計算書の営業利益	22,384

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

連結子会社であるKFE HONG KONG CO., LIMITEDは、平成23年6月8日付で、第三者割当増資を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、少数株主持分が156,678千円、為替換算調整勘定が47,518千円それぞれ増加しております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。